



2023年4月28日

各 位

会 社 名 Zホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 出澤 剛
(コード:4689 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 専務執行役員 GCFO (最高財務責任者)
坂上 亮介
(電話:03-6779-4900)

完全子会社との合併方針に基づく再編内容の詳細決定ならびに
当社の商号変更および定款の一部変更(商号・事業目的の変更)のお知らせ

当社は、2023年2月2日付「当社ならびに完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)を中心とした合併方針決定のお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社ならびに中核完全子会社であるLINE株式会社(以下、「LINE」といいます。)およびヤフー株式会社(以下、「ヤフー」といいます。)を中心に2023年度中を目処に合併を実施する基本方針を同日付で決定いたしました。当該基本方針に基づき、当社取締役会は、本日付でグループ内再編(以下、「本再編」といいます。)の当事会社ならびに本再編に係る契約の締結時期(予定)および完了時期(効力発生日)(予定)について決議し、また、本再編に向けて、本再編の完了時期(効力発生日)の予定日をもって、当社の商号および事業目的を変更すべく、2023年6月開催予定の当社定時株主総会において「定款の一部変更」を議案として提出することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本再編の目的ならびに当事会社および完了時期

当社グループは、変化の激しいインターネット業界において、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分を行い、より迅速な事業戦略の推進を可能とするため、2019年10月に持株会社体制へ移行いたしました。

その後、2021年3月のLINEとの経営統合を経て、当社はLINEおよびヤフーにおける事業の選択と集中を進め、経営統合によるシナジーの拡大を最優先課題としております。

今後、よりプロダクトファーストの組織体制とし、経営統合によるシナジーの拡大を加速させる為、また2023年度以降の持続的な利益成長、更には未来を創る為の投資原資を得る為に、当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、当社ならびに中核完全子会社であるLINEおよびヤフーの3社を中心に、2023年度中を目処に合併を実施する旨の基本方針を決定いたしました。

そして本日付で、当該基本方針に基づき、次のとおり本再編の当事会社ならびに本再編に係る契約の締結時期(予定)および完了時期(効力発生日)(予定)を決定しました。なお、本再編は、いわゆる簡易組織再編手続に該当し、当社の株主総会の決議による承認は要しないことになると想定しております。

<本再編の当事会社ならびに本再編に係る契約の締結時期および完了時期（効力発生日）>

当事会社（予定）	Z ホールディングス株式会社（存続する会社）、LINE、ヤフー、Z Entertainment 株式会社、Z データ株式会社 ※当事会社の概要は別紙のとおり
日程	契約の締結時期：2023年7月～同年8月（予定） 完了時期（効力発生日）：2023年10月1日（予定）

(※) 上記以外の事項については決まり次第速やかにお知らせいたします。

2. 商号変更および定款の一部変更

(1) 商号変更および定款変更の理由

本再編に向けて、本再編の完了時期（効力発生日）の予定日である2023年10月1日をもって当社の商号を「LINE ヤフー株式会社」に変更するとともに、事業目的を本再編後に適した事業目的に変更すべく、現行定款第1条（商号）および第2条（目的）を変更するものです。なお、本定款の一部変更は、2023年6月開催予定の定時株主総会において本議案が承認されることを条件としております。

(2) 商号変更後の商号

LINE ヤフー株式会社（英文名：LY Corporation）

(3) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

（下線部分は変更箇所を示します。）

現行定款	変更案
（商号） 第1条 当社は、 <u>Z</u> ホールディングス株式会社と称し、英文では <u>Z Holdings Corporation</u> と称する。	（商号） 第1条 当社は、 <u>LINE ヤフー株式会社</u> と称し、英文では <u>LY Corporation</u> と称する。
（目的） 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。	（目的） 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。
1. <省略>	1. <現行どおり>
2. 電気通信設備、コンピュータ、 <u>その</u> 周辺機器・関連機器およびそのソフトウェアの企画、開発、設計、製造、販売、賃貸、保守、管理 <u>ならびに</u> 輸出入業務	2. 電気通信設備、コンピュータ、 <u>情報システム・通信ネットワーク、それらの</u> 周辺機器・関連機器・ソフトウェアの企画、開発、設計、製造、 <u>保有、設置、販売、取次、賃貸、保守、運用、管理、導入指導</u> および輸出入業務
3～7. <省略>	3～7. <現行どおり>
8. 著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得およびその管理運用	8. 著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得、 <u>販売、使用許諾</u> およびその管理運用
9. 通信システムによる情報・画像・楽曲の収集、配信、処理および販売ならびにそれに係る機器および装置類の販売	9. 通信システムによる情報・画像・楽曲の収集、配信、処理、 <u>提供</u> および販売ならびにそれに係る機器および装置類の販売
10. 放送業、印刷業、翻訳業、映像・音響	10. 放送業、印刷業、翻訳業、映像・音響著

現行定款	変更案
著作物の制作および販売業	作物、 <u>放送番組・放送時間等</u> の制作および販売業
1 1. 通信販売業	1 1. 通信販売・仲介およびインターネット上の <u>ショッピングモール</u> の開設
1 2～1 3. <省略>	1 2～1 3. <現行どおり>
1 4. キャラクター商品 (<u>個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の画像を付した</u> もの) の企画、開発および著作権、意匠権、商標権の管理、使用許諾、譲渡ならびにこれらの仲介、代理	1 4. キャラクター商品、 <u>ゲーム機器・ソフトウェア、玩具・遊戯用具等の物品、各種新商品</u> の企画、 <u>設計、開発、製造、制作、販売、賃貸</u> および著作権、意匠権、商標権の管理、使用許諾、 <u>譲渡、輸出入</u> ならびにこれらの仲介、代理、 <u>販売調査</u>
1 5. 経営コンサルタント業	1 5. 経営コンサルタント業および経営または <u>経営に関する業務の受託</u>
1 6. 旅行業	1 6. 旅行業、 <u>旅行業者代理業</u> および <u>旅行サービス手配業</u>
1 7. <u>電気通信事業法に基づく</u> 電気通信事業	1 7. 電気通信事業
1 8～2 0. <省略>	1 8～2 0. <現行どおり>
2 1. CD、DVD、ミュージックテープ、ビデオ等の原盤の企画・制作・販売	2 1. CD、DVD、ミュージックテープ、ビデオ等の原盤の企画・制作・販売・ <u>賃貸</u>
2 2. 映画、コンサート、演劇、スポーツ、イベント等の <u>各種催物チケット</u> の販売	2 2. 映画、コンサート、演劇、スポーツ、イベント等各種催物の企画、制作、運営、 <u>興行、配給、チケット</u> の販売および映画、 <u>アニメーション、ドラマ等の製作委員会等</u> に対する <u>出資、投資</u>
2 3～3 0. <省略>	2 3～3 0. <現行どおり>
3 1. インターネットのホームページの企画、制作	3 1. インターネットのホームページ、 <u>動画・音楽・ゲーム・電子書籍等デジタルコンテンツ</u> (<u>配信サービスを含む</u>) の企画、 <u>立案、制作、保守、管理、運営、販売</u>
3 2～4 0. <省略>	3 2～4 0. <現行どおり>
4 1. 損害保険および保険媒介代理業、自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務	4 1. 損害保険および保険媒介代理業、自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業、 <u>少額短期保険</u> の募集、代理および媒介に関する業務ならびに生命保険の募集に関する業務
4 2. 資金決済に関する法律による前払式支払手段の発行および <u>資金移動業</u> に関する一切の業務	4 2. 電子マネーその他の電子的価値情報および前払式支払手段の発行、 <u>販売、管理、資金移動業</u> ならびに暗号資産交換業に関する一切の業務
4 3. 各種マーケティング業	4 3. 各種マーケティングおよびリサーチ業
4 4. 投資業ならびに投資顧問業	4 4. 投資業および投資顧問業ならびに <u>企業の合併、提携、事業または有価証券もしくは金銭債権</u> の取得、譲渡、仲介、斡旋に関する業務
<u>4 5. イベントの企画・運営</u>	<削除>
<u>4 6～5 3.</u> <省略>	<u>4 5～5 2.</u> <現行どおり>

現行定款	変更案
<u>5 4.</u> 一般貨物自動車運送業および貨物利用運送業	<u>5 3.</u> 一般貨物自動車運送業、貨物利用運送業、 <u>旅客運送業</u> および <u>配達代行業</u>
<u>5 5～5 6.</u> <省略>	<u>5 4～5 5.</u> <現行どおり>
<u>5 7.</u> 次の商品ならびにその部品および原料に関する貿易業、売買業、問屋業、代理業および仲立業 (1)～(4) <省略> <新設> <u>(5) 雑貨類</u>	<u>5 6.</u> 次の商品ならびにその部品および原料に関する貿易業、売買業、問屋業、代理業および仲立業 (1)～(4) <現行どおり> <u>(5) 時計、貴金属</u> <u>(6) 雑貨類</u>
<u>5 8～6 2.</u> <省略>	<u>5 7～6 1.</u> <現行どおり>
<u>6 3.</u> 電話その他の通信手段を用いたコンタクトセンターの企画、設計、構築、運用ならびにコンサルティング	<u>6 2.</u> 電話その他の通信手段を用いたコンタクトセンター <u>および電話受信発信等事務代行業</u> の企画、設計、構築、運用、 <u>提供</u> ならびにコンサルティング
<新設>	<u>6 3.</u> 行政・地方公共団体・その他法人向けソリューションに関する調査、企画、提供
6 4～6 5. <省略>	6 4～6 5. <現行どおり>

(4) 商号変更および定款変更の日程

商号変更および定款変更のための定時株主総会

2023年6月(予定)

商号変更および定款変更の効力発生日

2023年10月1日(予定)

以上

(別紙) 本再編の当事会社の概要

(2023年3月31日時点) (※)

(1) 名 称	Zホールディングス株式会社	LINE株式会社	ヤフー株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	東京都千代田区紀尾井町1番3号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者) 川邊健太郎 代表取締役 Co-CEO (共同最高経営責任者) 出澤剛	代表取締役社長 出澤剛	代表取締役社長 小澤隆生
(4) 事 業 内 容	グループ会社の経営管理、並びにそれに付随する業務	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びにFintech、AI及びコマースサービスを含む戦略事業の展開	イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業など
(5) 資 本 金	247,094百万円	34,201百万円	300百万円
(6) 設 立 年 月 日	1996年1月31日	2019年12月13日	2019年5月10日
(7) 発 行 済 株 式 数	7,633,501,686株	240,960,343株	7,970,000株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	Aホールディングス株式会社 63.6% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.9% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2.2% Zホールディングス株式会社 1.3%	Zホールディングス 中間株式会社 100%	Zホールディングス 中間株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2023年3月期(連結)	2022年3月期(単体)	2022年3月期(単体)
資 本 合 計 / 純 資 産	3,317,900	162,212	581,392
資 産 合 計 / 総 資 産	8,588,722	482,124	1,236,027
1株当たり親会社所有者 帰 属 持 分 / 1株当たり純資産	389.43円	673.19円	72,947.62円
売 上 収 益 / 売 上 高	1,672,377	247,506	517,671
営 業 利 益	314,533	16,925	80,177
経 常 利 益	—	17,643	89,469
親会社の所有者に帰属 す る 当 期 利 益 / 当 期 純 利 益	178,868	2,695	71,917
基本的1株当たり 当 期 利 益 / 1株当たり当期純利益	23.87円	11.18円	9,023.49円

(1) 名 称	Z Entertainment 株式会社		Z データ株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号		東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 CPO 舛田淳		代表取締役社長 佐々木潔
(4) 事 業 内 容	広告事業、課金事業、会員サービス事業 など		Z ホールディングスグループ各社のデータ 利活用の推進
(5) 資 本 金	100 百万円		100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 3 月 15 日		2019 年 4 月 24 日
(7) 発 行 済 株 式 数	505 株		16,010 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日		3 月 31 日
(9) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	Z ホールディングス株式会社 100%		Z ホールディングス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2022 年 3 月 期 (単体)	< ご参考 > 2021 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日	2022 年 3 月 期 (単体)
資 本 合 計 / 純 資 産	1,380	/	0
資 産 合 計 / 総 資 産	11,355		0
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 / 1 株 当 たり 純 資 産	2,734,402.7 円		40,316.40 円
売 上 収 益 / 売 上 高	1,028	8,631	—
営 業 利 益	△2,657	1,559	△0
経 常 利 益	△2,860	1,848	△0
親会社の所有者に帰属 する 当 期 利 益 / 当 期 純 利 益	△1,985	1,280	△0
基本的 1 株 当 たり 当 期 利 益 / 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△3,932,560.78 円	5,034,666.50 円	△5,217.60 円

(※) LINE 株式会社、ヤフー株式会社、Z Entertainment 株式会社および Z データ株式会社の単体の決算に係る数値はいずれも 2022 年 3 月期のものであります。なお、Z Entertainment 株式会社については、決算期の変更がありましたので、2022 年 1 月 1 日～2022 年 3 月 31 日の数値となります。ご参考までに、2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日の財政状態および経営成績も一部併記いたします。また、Z データ株式会社は、2022 年 4 月 1 日からその事業を開始しております。